

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月11日
【四半期会計期間】	第25期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	シンデン・ハイテックス株式会社
【英訳名】	SHINDEN HIGHTEX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 淳
【本店の所在の場所】	東京都中央区入船三丁目7番2号
【電話番号】	03 - 3537 - 0101
【事務連絡者氏名】	専務取締役 齋藤 敏積
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区入船三丁目7番2号
【電話番号】	03 - 3537 - 0101
【事務連絡者氏名】	専務取締役 齋藤 敏積
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第2四半期 連結累計期間	第25期 第2四半期 連結累計期間	第24期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	23,005,725	22,514,092	46,102,601
経常利益 (千円)	49,357	229,030	299,764
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	33,697	153,560	209,695
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	22,759	143,339	199,875
純資産額 (千円)	5,214,307	5,300,043	5,247,393
総資産額 (千円)	22,276,213	21,015,162	20,701,926
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	16.10	76.92	102.09
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	16.10	-	-
自己資本比率 (%)	23.4	25.2	25.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,583,122	2,237,876	5,994,660
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,068	1,428	352
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,151,241	2,355,495	3,542,735
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	6,950,134	6,984,586	6,933,619

回次	第24期 第2四半期 連結会計期間	第25期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年7月1日 至2019年9月30日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失( ) (円)	43.90	2.41

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第25期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における、我が国経済は、前四半期に引続き中国向けの輸出の落込みを背景に生産活動が伸び悩んでいるものの、個人消費が持ち直しつつあり、省力化やデジタル化に向けた内需を中心に投資が底堅く推移し、緩やかながらも回復の方向にあります。しかし、世界経済が全般的に勢いを欠き、米中貿易摩擦の長期化などの通商問題の動向が、我が国景気の先行きに不透明感を増大させております。

当社グループが属するエレクトロニクス業界につきましては、深刻な人手不足による省力化及び合理化を背景としたAI及びIoT分野や、5G対応機器向け需要の拡大が見込めるものの、中国向けの産業用機器をはじめとした輸出の減少により需要が低迷するなど、厳しい環境が継続しております。

このような情勢の下、当社グループは、我が国の急激な産業構造の変化の中で、厳しい外部環境に耐えうる経営基盤を構築するための「収益構造改革」を推進しており、半導体・液晶分野の高採算商材の拡販と電子機器・その他分野（主にバッテリー及びその周辺機器）における新規ビジネスの開拓に注力しております。

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、活況であった前年同四半期に対しメモリの価格の大幅な下落、産業用機器向けの高付加価値商品の需要が減少するなど厳しいビジネス環境下にありましたが、通信機器向けの新規ビジネスの獲得や、EMS及びリチウムイオンバッテリーのビジネスなど、その他分野で補いました。その結果、売上高は225億14百万円（前年同四半期比2.1%減）となり、営業利益は2億86百万円（前年同四半期比5.3%減）となりました。経常利益以下の利益は外貨建て負債と外貨建て資産のバランスにより評価上の為替差益が生じ、経常利益が2億29百万円（前年同四半期比364.0%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益が1億53百万円（前年同四半期比355.7%増）となりました。

品目別では、液晶分野は、一部大手顧客の生産調整により液晶モジュールが減少し、売上高87億56百万円（前年同四半期比4.7%減）となりました。半導体分野は、通信機器向けで新規ビジネスを獲得したものの、産業用機器向けCPUの減少などにより、売上高86億36百万円（前年同四半期比6.3%減）となりました。電子機器分野は、異物検出装置はほぼ前年同四半期並みに推移しておりますが、産業用機器向けビジネスの低迷により、売上高22億79百万円（前年同四半期比29.7%減）となりました。その他分野は、EMS及びリチウムイオンバッテリービジネスが好調に推移したことと、太陽光発電所向け電力機器などの新規ビジネスで、売上高28億40百万円（前年同四半期比108.9%増）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

（日本）

当第2四半期連結累計期間は、通信機器向け新規ビジネスの獲得がございましたが、産業用機器向けの需要低迷により利益が圧迫され、売上高202億62百万円（前年同四半期比1.9%増）となり、セグメント利益は、2億10百万円（前年同四半期比21.4%減）となりました。

（海外）

当第2四半期連結累計期間は、メモリ価格の下落基調並びにメモリ及びメモリモジュールなどの半導体関連商品の需要低迷で、売上高22億51百万円（前年同四半期比27.9%減）となり、セグメント利益は、17百万円（前年同四半期比53.1%減）となりました。

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産は210億15百万円（前連結会計年度末比1.5%増）、負債は157億15百万円（前連結会計年度末比1.7%増）、純資産は53億円（前連結会計年度末比1.0%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### 資産

総資産は210億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億13百万円(1.5%)増加しました。主な要因は、商品が6億42百万円(11.1%)、その他の流動資産が2億65百万円(28.2%)減少しましたが、受取手形及び売掛金が11億71百万円(17.6%)、現金及び預金が50百万円(0.7%)増加したことによるものであります。

### 負債

負債は157億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億60百万円(1.7%)増加しました。主な要因は、買掛金が20億19百万円(48.0%)減少しましたが、有利子負債が22億81百万円(21.8%)増加したことによるものであります。

### 純資産

純資産は53億円となり、前連結会計年度末に比べ52百万円(1.0%)増加しました。主な要因は、利益剰余金が63百万円(2.5%)増加したことによるものであります。

### 経営指標

流動比率は短期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ6.5ポイント減少し164.2%となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末とほぼ同水準の25.2%となりました。有利子負債対純資産比率は2.4倍となり、前連結会計年度末と比べ0.4ポイント増加しました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは22億37百万円の資金の減少となりました。主な要因は、たな卸資産の減少6億36百万円がありましたが、仕入債務の減少19億84百万円、売上債権の増加11億97百万円があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1百万円の資金の減少となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出2百万円があったことによるものであります。

以上の結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは22億39百万円の資金の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、23億55百万円の資金の増加となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出14億88百万円、配当金の支払額89百万円がありましたが、短期借入金の純増額26億90百万円、長期借入れによる収入12億84百万円があったことによるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の四半期末残高は69億84百万円となりました。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発費は、2百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,400,000
計	6,400,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,110,200	2,110,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	2,110,200	2,110,200	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2019年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	2,110,200	-	1,438,519	-	1,119,019

( 5 ) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
貝塚 進	東京都練馬区	152,800	7.65
城下 保	神奈川県横浜市青葉区	115,600	5.79
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	61,179	3.06
バンク オブ ニューヨーク ジー シーエム クライアント アカウ ント ジエイピーアールデイ アイ エスジー エフイー - エイシー (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM  (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	55,600	2.79
シンデンハイテックス社員持株会	東京都中央区入船3丁目7-2	44,900	2.25
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	40,500	2.03
河合 優	東京都目黒区	38,000	1.90
鈴木 淳	千葉県白井市	33,000	1.65
ケーエス興産有限会社	東京都練馬区石神井町6丁目18-19	32,000	1.60
有限会社ポーソン	神奈川県横浜市青葉区あざみ野1丁目12 - 13	25,600	1.28
計	-	599,179	30.02

(注) 当社は、自己株式が114,000株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合5.40%)ありますが、上記大株主から除外しております。

( 6 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 114,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,995,400	19,954	-
単元未満株式	普通株式 800	-	-
発行済株式総数	2,110,200	-	-
総株主の議決権	-	19,954	-

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
シンデン・ハイテックス株式会社	東京都中央区入船3丁目7-2	114,000	-	114,000	5.40
計	-	114,000	-	114,000	5.40

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,948,626	6,999,593
受取手形及び売掛金	6,657,860	7,829,345
電子記録債権	80,257	80,023
商品	5,794,135	5,151,724
その他	941,176	675,690
貸倒引当金	18,996	30,980
流動資産合計	20,403,058	20,705,397
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	5,733	5,264
その他(純額)	4,951	14,344
有形固定資産合計	10,684	19,609
無形固定資産		
ソフトウェア	46,415	38,069
その他	1,311	1,311
無形固定資産合計	47,726	39,380
投資その他の資産		
差入保証金	173,785	171,347
その他	66,669	79,427
投資その他の資産合計	240,455	250,775
固定資産合計	298,867	309,765
資産合計	20,701,926	21,015,162
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,208,139	2,188,885
短期借入金	4,217,620	6,798,960
1年内返済予定の長期借入金	2,727,552	2,854,023
1年内償還予定の社債	60,000	30,000
未払法人税等	19,839	113,569
賞与引当金	30,345	66,007
その他	690,418	559,704
流動負債合計	11,953,915	12,611,149
固定負債		
長期借入金	3,477,665	3,081,509
退職給付に係る負債	20,793	18,187
その他	2,158	4,272
固定負債合計	3,500,616	3,103,969
負債合計	15,454,532	15,715,118
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,438,519	1,438,519
資本剰余金	1,390,417	1,390,417
利益剰余金	2,576,314	2,640,036
自己株式	173,131	173,131
株主資本合計	5,232,120	5,295,842
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	6,925	4,367
その他の包括利益累計額合計	6,925	4,367
非支配株主持分	8,347	8,568
純資産合計	5,247,393	5,300,043
負債純資産合計	20,701,926	21,015,162

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月 30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月 30日)
売上高	23,005,725	22,514,092
売上原価	21,639,962	21,173,229
売上総利益	1,365,763	1,340,863
販売費及び一般管理費	1,063,563	1,054,778
営業利益	302,199	286,084
営業外収益		
受取利息	2,835	1,798
仕入割引	4,271	95
為替差益	-	87,179
その他	2,950	2,597
営業外収益合計	10,057	91,671
営業外費用		
支払利息	116,020	133,299
債権売却損	15,112	12,181
支払手数料	11,400	3,000
為替差損	120,109	-
その他	256	244
営業外費用合計	262,899	148,725
経常利益	49,357	229,030
税金等調整前四半期純利益	49,357	229,030
法人税、住民税及び事業税	9,167	92,128
法人税等調整額	5,667	17,510
法人税等合計	14,835	74,618
四半期純利益	34,522	154,412
非支配株主に帰属する四半期純利益	824	851
親会社株主に帰属する四半期純利益	33,697	153,560

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	34,522	154,412
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16	-
為替換算調整勘定	11,779	11,072
その他の包括利益合計	11,762	11,072
四半期包括利益	22,759	143,339
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,228	142,267
非支配株主に係る四半期包括利益	531	1,072

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	49,357	229,030
減価償却費	11,035	14,421
株式報酬費用	-	3,905
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,614	12,002
賞与引当金の増減額(は減少)	3,340	35,680
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	575	1,370
受取利息及び受取配当金	2,836	1,798
支払利息	116,020	133,299
為替差損益(は益)	257,049	124,855
支払手数料	11,400	3,000
売上債権の増減額(は増加)	2,556,642	1,197,286
たな卸資産の増減額(は増加)	272,760	636,163
前渡金の増減額(は増加)	305,576	78,603
仕入債務の増減額(は減少)	2,356,790	1,984,901
その他	89,843	12,842
小計	4,865,268	2,176,949
利息及び配当金の受取額	2,835	1,793
利息の支払額	117,985	135,324
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	166,996	72,604
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,583,122	2,237,876
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	863	2,829
無形固定資産の取得による支出	1,673	-
その他	467	1,401
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,068	1,428
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(は減少)	120,200	2,690,000
長期借入れによる収入	400,000	1,284,000
長期借入金の返済による支出	2,117,333	1,488,246
社債の償還による支出	30,000	30,000
配当金の支払額	271,356	89,405
非支配株主への配当金の支払額	824	851
その他	11,527	10,001
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,151,241	2,355,495
現金及び現金同等物に係る換算差額	108,320	65,224
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,538,131	50,966
現金及び現金同等物の期首残高	4,412,002	6,933,619
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,950,134	6,984,586

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給料及び手当	366,445千円	340,129千円
賞与引当金繰入額	71,135	65,416

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	6,965,140千円	6,999,593千円
預入期間が3か月を超える定期預金	15,006	15,007
現金及び現金同等物	6,950,134	6,984,586

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	272,090	130	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	89,838	45	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,882,490	3,123,234	23,005,725	-	23,005,725
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,130,727	527,988	2,658,715	2,658,715	-
計	22,013,217	3,651,223	25,664,440	2,658,715	23,005,725
セグメント利益	267,718	36,642	304,361	2,161	302,199

(注)1. セグメント利益の調整額は、未実現損益の消去等によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,262,959	2,251,133	22,514,092	-	22,514,092
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,545,364	252,022	1,797,387	1,797,387	-
計	21,808,323	2,503,156	24,311,480	1,797,387	22,514,092
セグメント利益	210,535	17,181	227,716	58,367	286,084

(注)1. セグメント利益の調整額は、未実現損益の消去等によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	16円10銭	76円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	33,697	153,560
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	33,697	153,560
普通株式の期中平均株式数(株)	2,093,000	1,996,286
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	16円10銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	181	-
(うち新株予約権(株))	(181)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月11日

シンデン・ハイテックス株式会社  
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 南泉 充秀  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 稲野辺 研  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシンデン・ハイテックス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シンデン・ハイテックス株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注)1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。